第３回特別委員会結果

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成30年２月20日

14時00分から15時00分まで

第３回特別委員会審議結果について

１ 第２回法人化検討委員会結果の確認

（１）法人化後の新規事業について

　 松田顧問より、下記について説明した結果、疑義もなく原案どおり承認された。

 　　 ア　事業内容

　　　 　　(一財)日本防火防災協会より甲種防火管理新規講習・防火管理再講習、防火・防災管理新規講習等、(一財)日本消防設備安全センターより自衛消防業務新規講習の事務委託を受ける。

　　 イ　収入試算

　　　 　 甲種防火管理新規講習の年間の実施数を過去５年程遡ってみると、年平均1,000人位受講がある。自衛消防業務講習についても受講者数が把握できており、収入試算としては、1,200万位の見込みがある。加えて他の講習も、需要が把握できていない部分もあるので、それ以上の収入は得られる。

 ウ　必要な設備・機材等

　　　　 自衛消防業務講習は、座学と訓練を実施し、訓練の実施にあたっては、設備が必要になり、(自動火災報知設備と放送設備を合体させたような総合操作盤のようなもの)これを購入する必要がある。

（２）法人設立までの流れについて

　　　松田顧問より、総会での承認事項、設立総会後の具体的手順等の説明をした結果、疑義もなく原案どおり承認された。

　　　ア　来年度の総会で法人化準備委員会設置の承認を得られれば、次の総会で法人化を決議する。具体的には、定款案、役員候補の選任、任意団体の解散、解散に伴う清算人候補者の選任、残余財産の贈与等の承認など。このような流れを来年度の法人化準備委員会の中で決めていき、任意団体としての、その次の理事会・総会で決議されれば、そこで一旦任意団体を解散し、新たな法人としての設立総会を開く。その設立総会の中で、任意団体として最後に決議されたことについて、了解を得て、そこから法人化をスタートさせる。

イ　法人化をスタートさせるには、その次の具体的手順に移るのだが、具体的手順とは、法律の流れであり、法人の印鑑の作成、公証人役場へ定款の認証をもらう、登記の申請、官公庁への届け出など。

（３）その他

第２回法人化検討委員会で、法人化の必要性を会員に向けてHPに掲載する文章(共有できる文章)を第３回で審議する旨が了承されたので、本日審議する。

（４）質疑応答　HPに掲載済。

２　法人化の会員周知について

　　事務局で作成した文章を審議した結果、疑義もなく原案どおり承認された。

(若干表現を訂正し、HPに掲載する)

３　平成30年法人化準備委員会の設置について

　　松田顧問より、法人化準備委員会の設置についての協議事項等の説明をした結果、疑義

もなく原案どおり承認された。

（１）平成30年度第法人役員について

ア　法人役員

法人法上、縛りがあり、必要な役員が決まっている。

代表理事、常務執行理事、理事(理事会を設けると３名以上)、監事(４名以内)。

イ　定款、規則案

法人は、定款は必要であるので、定款、規則案を決めなくてはならない。

法人法上、役員が必要になる。

法人法上は委員会、部会の規定はないが現在、委員会、部会を設置してあるので、

定款、規則に入れたい。

ウ　会費基準

現在、会費の基準は危険物・防火管理部会で、部会ごとに基準がある。

火薬類取締法が今年４月１日より消防局に許認可事務が下りており、来年度より、高圧ガス保安法、液化石油ガス保安の確保及び取引の適正化に関する法律が消防局に許認可事務が下りる。法人化の際には、火薬類取締法・液石法・高圧ガス保安法の保安三法という形で、保安部会を新たに設置し、会費の基準も設けたいと考えている。

エ　事務職員の雇用

新規事業では、事務委託を受け、講習会、自衛消防業務訓練を協会独自で行なう。

その際の講師の雇用の関係も明確にしていかなくてはならない。

オ　事業計画

法人になった初年度の事業計画。

基本的に今の任意団体の行事は引き継ぎ、新規事業の講習会等を入れていけばよいのでは。

カ　設立総会の日程

話し合っていかなくてはならない。

キ 事務局の設置場所

現在予防課内にあるが、ここにいることにより、消防関係の情報が収集できるため、引き続き残りたい。

市長部局には、賃料等どうなるか聴取し、準備委員会の中で挙げていきたい。

ク　会計処理ソフト及び講習設備資機材購入等

法人化することにより、会計処理ソフト、自衛消防業務訓練の設備機器が必要となるため、購入費も協議事項で挙げていかなければならない。

今回の29年度最後の法人化特別委員会の中で、法人化準備委員会設置の承認を得ることができれば、平成30年度第１回理事会で上程し、議決を得て、総会で報告という流れで、来年度法人化準備委員会を進めていきたい。

　　４　質疑応答

　　　　HPの内容を事務局一任で更新することが了承された。